

R3年度 事業名	子どもエコクラブ活動補助事業
R2年度 事業名	子どもエコクラブ活動補助事業

総合戦略 体系	441	安心で快適に暮らせるまちの創造	環境にやさしい魅力的なまち	自然環境の保全
------------	-----	-----------------	---------------	---------

PLAN (計画)	部署名	環境政策課		開始年度	2000	終了年度	9999
	目的	小・中学生の環境活動を促進し、環境保全に対する意識・知識の向上、将来の環境市民育成を図る。					
	概要	小中学校の各クラブによる環境保全活動に対し補助金を交付。各子どもエコクラブは、活動報告会(発表会および壁新聞掲示)を実施する。					
	コロナ対応 の取組	発表会、報告会を実施せずに、報告書を配布。					
法令 根拠		実施 形態	内容	補助金交付は市、事業実施はNPOとの協働			
現在	補助金等交付						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	子どもエコクラブの活動支援(補助件数)※H23より1団体あたりの補助額の変更(2万円→10万円)	件	目標値		10	10	10	10	10
			実績値		10	10	10		
	子どもエコクラブ活動報告会の開催	回	目標値		1	1	1	1	1
			実績値		1	1	0		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	子どもエコクラブ活動校数	校	目標値		12	12	12	12	12
			実績値		12	12	12		
	計算 根拠	子どもエコクラブ取組み学校数	達成率		100	100	100		
			実数値						
			ランク		A	A	A		
	前年度 ランク B、Cの 理由								

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	520	480	520	420	450		事業タイ	単独事業
	決算額	520	440	460	400			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	8	601	環境まちづくり推進事業費補助金	850	450	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	450

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.05
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし~5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **13 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う  
人員削減させる余地はないか。  
 ある  ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を  
確保する余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
 ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容  
市内小中学校での環境保全活動を推進するために、子どもエコクラブ活動補助金を交付して、活動を支援する。

R2年度の実績  
市内12の小学校において、20クラブに補助金を交付した。  
また、コロナ禍で、子どもエコクラブの発表会、報告会が実施できないため、報告書を配布した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
事業自体は活動できるが、総決算といえる発表会に関して新型コロナウイルスの影響を受けないとは考えづらい。また、昨年よりも活動自体を縮小せざるを得ないクラブもあった。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
特になし

R4方向性⇒

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R3年度 事業名	環境活動団体補助事業
R2年度 事業名	環境活動団体補助事業

総合戦略 体系	445	安心で快適に暮らせるまちの創造	環境にやさしい魅力的なまち	環境市民の育成
------------	-----	-----------------	---------------	---------

PLAN (計画)	部署名	環境政策課	開始年度	2000	終了年度	9999
	目的	環境まちづくり活動の活性化および環境市民の育成を図る。				
	概要	活動助成補助金を交付する。 また、環境フェア、環境教育支援センターなどで、環境啓蒙活動の協力を依頼する。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令 根拠 現在	市直営	実施 形態	内容	環境活動を実施している非営利環境団体へ、補助率2/3で、10万円を限度として補助する。	

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
補助件数		件	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	2	3	1		
計算 根拠			達成率	40	60	20		
			実数値					
		ランク		C	C	C		
前年度 ランク B、Cの 理由	コロナ渦のため団体活動に制限があった。							

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	600	600	600	100	400		事業タイ	単独事業
	決算額	600	200	300	100			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	8	601	環境まちづくり推進事業費補助金	850	400	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	400

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし~5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **12 / 16 B**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う  
人員削減させる余地はないか。  
 ある  ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を  
確保する余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
 ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容  
環境活動団体に新規事業の取組みを奨励するとともに地域の環境保全や環境教育などを行う環境活動団体に8万円を限度に補助する。

来年度へ向けて R2年度の実績  
1団体から補助金申請あり

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
補助金について、環境活動を行う団体へ広く周知する必要がある。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
特になし

R4方向性⇒

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	不法投棄防止対策事業
R2年度 事業名	不法投棄防止対策事業

総合戦略 体系	443	安心で快適に暮らせるまちの創造	環境にやさしい魅力的なまち	循環型社会の推進
------------	-----	-----------------	---------------	----------

PLAN (計画)	部署名	環境政策課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	不法投棄の根絶					
	概要	不法投棄の根絶のため、パトロールを実施するとともに、広報のほか看板を設置して、不法投棄防止の意識啓発に努める。					
	コロナ対応 の取組	特になし					
	法令 根拠		実施 形態	内容	市広報・不法投棄防止の看板作成委託		
現在	市直営						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	不法投棄の根絶のためのパトロール回数		回	目標値	10	10	10	10	10
				実績値	12	12	12		
	不法投棄の根絶のための啓発看板設置数		個	目標値	15	15	15	15	15
				実績値	12	20	46		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	不法投棄の処理件数		件以下	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	70	96	87		
	計算 根拠			達成率	142.9	104.2	114.9		
				実数値					
				ランク	A	A	A		
	前年度 ランク B、Cの 理由								

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	191	100	500	504	514		事業タイ	単独事業
	決算額	191	100	146	297			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	2	1	201	清掃業務諸経費	11,372	514	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	514

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし~5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **12 / 16 B**

効率性

今以上に、コスト削減させる余地はないか。  ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。  ある  ない

有効性

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。  ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容  
不法投棄防止に関する広報及び看板作成、監視カメラの活用地域巡回強化により、まち美化を推進し不法投棄の根絶のため、パトロールを実施する。

R2年度の実績  
不法投棄防止看板を40枚作成し、町内へ貸し出した。  
監視カメラを5町内に貸出、不法投棄を抑制した。  
不法投棄防止のパトロールを12回行った。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
警察との連携、情報共有の強化。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
警察との連携、情報共有の強化。不法投棄をおこなったものは罰則に処せられることの周知、徹底。

R4方向性⇒

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	可能	可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	一般環境監視調査事業
R2年度 事業名	一般環境監視調査事業

総合戦略 体系	442	安心で快適に暮らせるまちの創造	環境にやさしい魅力的なまち	公害の防止
------------	-----	-----------------	---------------	-------

PLAN (計画)	部署名	環境政策課		開始年度	1973	終了年度	9999
	目的	環境監視を継続して実施することにより、公害の未然防止に努め、自然環境の保全を図る。					
	概要	毎年作成する環境監視測定計画に基づき、大気や河川水等の測定・分析を行い、環境の状況の把握に努め、鏑江の豊かな自然と人との共生できる環境の維持に努める。					
	コロナ対応 の取組	特になし					
	法令 根拠	鏑江市公害防止条例	実施 形態	内容	分析業務については、民間に委託して実施する。		
現在	民間等委託(一部)						

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
測定箇所数		項目	目標値	64	64	70	70	70
			実績値	64	64	70		
計算 根拠			達成率	100	100	100		
			実数値					
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	会計	一般会計
	予算額	11,502	11,502	11,432	11,392	10,888	事業タイ	補助(県)事業
	決算額	11,502	11,018	10,970	11,358		経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	6	201	公害監視測定事務諸経費	25,245	10,888	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	10,888

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	(一部)公共用水域常時監視調査事業委託金	387
2		
3		
4		
5以降		
合計		387

事業要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	0.5
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし~5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **14 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。  ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。  ある  ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。  ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容  
調査結果の検証をしつつ、継続して調査を実施する。

R2年度の実績  
令和2年度の測定は70箇所であった。(大気自動監視測定2、水質汚濁一般項目31、河川底泥有害物質19、ダイオキシン7、穴田川水質6、河和田地区水環境5)

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
特になし

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
特になし

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒



R3年度 事業名	一般廃棄物収集運搬適正処理事業
R2年度 事業名	一般廃棄物収集運搬適正処理事業

総合戦略 体系	443	安心で快適に暮らせるまちの創造	環境にやさしい魅力的なまち	循環型社会の推進
------------	-----	-----------------	---------------	----------

PLAN (計画)	部署名	環境政策課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、家庭からごみステーションに排出されたごみの収集・運搬等を実施し、一般廃棄物の適正処理を行う。					
	概要	家庭用一般廃棄物(燃えるごみ、燃えないごみ、資源物(空き缶他10種)、有害物(乾電池他2種))を収集する。					
	コロナ対応 の取組	収集業者で感染者が出た場合の連携体制の確認					
	法令 根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律等	実施 形態	内容	啓発:市 収集業務:委託		
現在	民間等委託(一部)						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	ごみ収集日数(可燃ごみ)	日	目標値	205	205	205	-	-	
			実績値	205	209	206			
	ごみ収集日数(不燃ごみ・資源物)	日	目標値	190	190	190	-	-	
			実績値	190	198	196			
	減量化へ向けた啓発回数	回	目標値				30	100	
			実績値						
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	1人1日当たりごみ排出量	g/人・日	目標値	900	870	900	-	-	
			実績値	920	931	942	-		
	計算 根拠	ごみ総排出量/鯖江市人口/当該年度の日数	達成率	97.8	93.4	95.5	-		
			実数値	307/69,434/3	608/69,299/3	69,313/365	-		
	1人1日当たり燃やすごみ排出量	g/人・日	目標値				515	515	
実績値					523				
計算 根拠	ST燃やすごみ+直接搬入燃やすごみ/人口×日数	達成率							
		実数値							
			ランク	A	B	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	199,000	201,000	211,000	215,000	216,775		事業タイプ	単独事業
	決算額	187,152	189,385	197,973	206,384			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	2	1	202	ごみ収集委託料	216,775	216,775	
2								
3								
4								
5以降								
合計							216,775	

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1:いいえ・2:はい)  1  2

行政が実施すべき事業か。  
(評価1:必要なし~5:必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1:ニーズなし~5:十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1:はい・2:いいえ)  1  2

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1:はい・2:いいえ)  1  2

①必要性 評価点数の合計 **16 / 16 A**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
効率性  1  2

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う  
人員削減させる余地はないか。  
有効性  1  2

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を  
確保する余地はないか。  
有効性  1  2

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
有効性  1  2

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容  
ごみの減量化、資源化を進めるため、ごみ処理基本計画に基づき、適正な家庭からの一般廃棄物(燃えるごみ・燃えないごみ・資源物(空き缶他10種)・有害物(乾電池他2種))のステーション排出を指導するとともに、排出量の削減、分別の徹底啓発に努める。

来年度の実績  
R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
食べきり運動、生ごみたい肥化、買いすぎない運動、使い捨て製品使用の自粛

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
各町内での説明会、街頭啓発および広報・ホームページ、SNSを利用した啓発回数を増やすことで、家庭ごみの分別徹底を目指し、ゴミの減量化を図る。

R4方向性⇒ **事務改善**

【提案型市民主役事業実施】

年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円):

R4年度 事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円):

R3年度 事業名	資源物リサイクル推進事業
R2年度 事業名	資源物リサイクル推進事業

総合戦略 体系	443	安心で快適に暮らせるまちの創造	環境にやさしい魅力的なまち	循環型社会の推進
------------	-----	-----------------	---------------	----------

PLAN (計画)	部署名	環境政策課		開始年度	1992	終了年度	9999
	目的	適正なごみの分別を徹底するため、市の広報やホームページをはじめ、出前講座やまちづくりモニター制度による現地啓発等を行い、町内ステーションに出された資源物のリサイクル率の向上を図る。					
	概要	家庭ごみのうち、資源物として町内ステーションに排出される、古紙、トレー、プラスチック類、繊維類等の分別、排出の徹底を図り、生活系一般廃棄物における、リサイクル率の向上に努める。					
	コロナ対応 の取組	特になし					
	法令 根拠 現在	廃棄物の処理及び清掃に関する法律等 民間等委託(一部)	実施 形態	内容	啓発:市 収集処理:委託		

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
総資源化量		t	目標値	2,800	2,800	2,700	2,700	2,700
			実績値	2,100	2,000	2,000		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
家庭ごみリサイクル率		%	目標値	20	21	18	18	18
			実績値	13.9	13.0	12.6		
計算 根拠	ST資源物(民間回収含)+市民団体等集団回収資源物/STごみ排出量	達成率	69.5	61.9	71.7			
		実数値	2100/15,107	2,000/15,335	1,946/15,489			
		ランク		C	C	C		
前年度 ランク B、Cの 理由	コロナ渦のため、家庭ごみが増えたが、分別の徹底がされていないため。							

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	会計	一般会計
	予算額	17,570	18,270	19,299	21,988	19,989	事業タイ	単独事業
	決算額	16,795	18,041	19,299	21,988		経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	2	1	203	ごみ減量化・資源化推進事業費	22,882	19,989	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	19,989

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし~5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **16 / 16 A**

効率性

今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う  
人員削減させる余地はないか。  
 ある  ない

有効性

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を  
確保する余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
 ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **事務改善**

今年度 取組内容  
燃やすごみの中に、多くの資源物が混入されている現状を広報で周知し市民へさらに協力依頼するとともに、区長さんへごみ分別出前講座の開催を積極的に依頼し、出前講座を多数実施することで、分別・排出の徹底を図り、ごみ有料化に向けての資源化の推進を図る。

来年度へ向けて R2年度の実績  
R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
燃やすごみの中に、多くの資源物が混入されている。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
各町内での説明会、街頭啓発および広報・ホームページ、SNSを利用した啓発回数を増やすことで、家庭ごみの分別徹底を目指し、ゴミの減量化を図る。

R4方向性⇒ **事務改善**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	地下水汚染対策事業
R2年度 事業名	地下水汚染対策事業

総合戦略 体系	442	安心で快適に暮らせるまちの創造	環境にやさしい魅力的なまち	公害の防止
------------	-----	-----------------	---------------	-------

PLAN (計画)	部署名	環境政策課		開始年度	1997	終了年度	9999
	目的	地下水揚水処理施設整備事業の効果を測定する。					
	概要	地下水汚染区域および周辺の井戸において、年2回～4回定期的にモニタリング調査を実施し、ガスクロマトグラフ質量分析計(GS-MS)により有機塩素系化合物の分析を行い、継続して汚染状況の監視に努める。					
	コロナ対応 の取組	特になし					
	法令 根拠 現在	水質汚濁防止法 市直営	実施 形態	内容	地下水に含まれる汚染物質の濃度を低減するため、水質の浄化を行うとともに、水質調査を実施し、住民への周知に努める。		

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
測定箇所数		箇所	目標値	60	60	60	60	60
			実績値	60	60	60		
計算 根拠			達成率	100	100	100		
			実数値					
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	会計	一般会計
	予算額	5,514	4,813	5,877	5,961	6,015	事業タイ	単独事業
	決算額	4,699	4,458	4,585	5,241		経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	6	201	公害監視測定事務諸経費	25,245	6,015	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	6,015

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.2
	臨時・嘱託	0.5
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし~5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **13 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う  
人員削減させる余地はないか。  
 ある  ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を  
確保する余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
 ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **事務改善**

今年度 取組内容  
汚染物質の経年変化や測定値と基準値との関係を基に、測定箇所と測定回数の見直しを実施する。

来年度へ向けて R2年度の実績  
令和2年度の測定は60箇所であった。(水源調査7, 定期モニタリング46, 浄化対策井戸7)

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
地区の汚染状況サンプルの減少

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
特になし

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	定置式可燃ごみ収集容器設置補助事業
R2年度 事業名	定置式可燃ごみ収集容器設置補助事業

総合戦略 体系	443	安心で快適に暮らせるまちの創造	環境にやさしい魅力的なまち	循環型社会の推進
------------	-----	-----------------	---------------	----------

PLAN (計画)	部署名	環境政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	町内の固定式可燃ごみ収集容器設置への助成補助を実施し、適正なごみ集積所の設置で市内の環境美化の向上を図る。				
	概要	固定式可燃ごみ収集容器の製造または、購入に対する補助を行う。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令 根拠 現在	市直営	実施 形態	内容	廃棄物容器製造または購入事業に対し、5万円を上限に補助している。	

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
対応率		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
計算 根拠	補助件数/補助申請件数		達成率	100	100	100		
			実数値	30/30	21/21	24/24		
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		事業タイ	単独事業
	決算額	903	967	868	907			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	2	1	602	廃棄物容器設置費等補助金	1,000	1,000	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,000

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.05
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし~5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う  
人員削減させる余地はないか。  
 ある  ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を  
確保する余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
 ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容  
固定式可および移動式(折りたたみ式)燃ごみの収集容器の製造、購入に対し補助率2分の1で5万円を限度に補助する。

来年度へ向けて R2年度の実績  
定置式可燃ごみ収集容器設置対応率100%

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
年度当初に補助金申請が集中し、予算に達するため、予算増額の検討が必要。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
予算を増額して設置を希望する町内全てに対応する。

R4方向性⇒ **内容拡大**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒



R3年度 事業名	騒音・振動・悪臭調査事業
R2年度 事業名	騒音・振動・悪臭調査事業

総合戦略 体系	442	安心で快適に暮らせるまちの創造	環境にやさしい魅力的なまち	公害の防止
------------	-----	-----------------	---------------	-------

PLAN (計画)	部署名	環境政策課		開始年度	1973	終了年度	9999
	目的	環境監視を継続して実施することにより、公害の未然防止を図る。					
	概要	毎年作成する「環境監視測定計画」に基づき、市内の主要道路を中心に自動車騒音・振動の測定を行うとともに、悪臭が発生するおそれがある事業所について対象となる悪臭物質の測定・分析を行い、改善指導等を実施する。					
	コロナ対応 の取組	特になし					
	法令 根拠	騒音規制法、振動規制法	実施 形態	内容	関係機関への許可申請については市が行い、測定調査については、委託して実施する。		
現在	民間等委託（一部）						

活動指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
延べ測定地点数(騒音13+振動6+悪臭1)		箇所	目標値	21	21	20	20	20
			実績値	21	21	20		
計算 根拠			達成率	100	100	100		
			実数値					
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	2,352	2,357	2,450	3,246	3,000		事業タイ	単独事業
	決算額	2,329	2,321	2,398	3,025			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	6	201	公害監視測定事務諸経費	25,245	3,000	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	3,000

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし~5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **13 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う  
人員削減させる余地はないか。  
 ある  ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を  
確保する余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
 ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容  
市内の主要道路を中心に自動車騒音・振動の行うとともに、悪臭を発生するおそれがある事業所について悪臭の調査を実施する。

来年度へ向けて R2年度の実績  
令和2年度の測定は20箇所であった。(騒音(定点)10、騒音(面的)3、振動6、悪臭1)

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
測定地点など計画的に行っている。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
特になし

R4方向性⇒

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	生ごみリサイクル推進事業
R2年度 事業名	生ごみリサイクル推進事業

総合戦略 体系	443	安心で快適に暮らせるまちの創造	環境にやさしい魅力的なまち	循環型社会の推進
------------	-----	-----------------	---------------	----------

PLAN (計画)	部署名	環境政策課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	ごみの現状を分析するために、毎年、「家庭系燃えるごみ」の組成調査を行っているが、特に、重量比率で「生ごみ」の割合が40%以上と高い状況にある。そこで、市域の家庭生ごみ減量化、資源化の取り組みとして、「生ごみリサイクル市民ネットワーク」と連携し生ごみの減量化、資源化に努める。					
	概要	市内全地区に活動グループがある「生ごみリサイクル市民ネットワーク」の活動を支援する補助金を交付する。					
	コロナ対応 の取組	(R2年度)生ごみリサイクル市民ネットワークへの補助金減額					
法令 根拠		実施 形態	内容	「生ごみリサイクル市民ネットワーク」への補助金交付および「ダンボールコンポスト」普及啓発事業の民間委託			
現在	民間等委託(一部)						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	家庭生ごみリサイクルの取組み世帯数(新規)		世帯	目標値	180	300	100	100	100
				実績値	181	333	159		
	計算 根拠	2020～「生ごみリサイクル市民ネットワーク」加入世帯数+「ダンボールコンポスト」取組み世帯数(新規)		達成率	100	111	159		
				実数値					
生ごみリサイクル市民ネットワーク会員数		人	目標値			-	390	400	
			実績値			381			
計算 根拠			達成率						
			実数値						
			ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,900	1,900	1,940	1,500	1,200		事業タイ	単独事業
	決算額	1,726	1,830	1,819	750			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	2	1	204	グリーンリサイクルタウン事業費	2,050	1,200	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,200

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.05
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし~5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **14 / 16 A**

効率性

今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う  
人員削減させる余地はないか。  
 ある  ない

有効性

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を  
確保する余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
 ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **事務改善**

今年度 取組内容  
「生ごみリサイクル市民ネットワーク」の活動支援として、対象経費の1/2以内で150万円を限度に補助金を交付。  
活動内容は、各地区に会員があり、生ごみ減量化に向けたボカシづくり講座、家庭菜園講座、小学校等での環境体験講座など幅広く活動している。

来年度へ向けて R2年度の実績  
家庭生ごみリサイクルの取組み世帯数3192世帯(累計)

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
「生ごみリサイクル市民ネットワーク」の活動内容の拡充

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
生ごみの減量を目指し、生ごみリサイクル市民ネットワークの活動を見直し、啓発活動および各種取組の強化を図る。

R4方向性⇒ **事務改善**

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	廃棄物分別・ごみ減量化・資源化市民啓発事業
R2年度 事業名	廃棄物分別・ごみ減量化・資源化市民啓発事業

総合戦略 体系	443	安心で快適に暮らせるまちの創造	環境にやさしい魅力的なまち	循環型社会の推進
------------	-----	-----------------	---------------	----------

PLAN (計画)	部署名	環境政策課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	ごみの分別や減量の目的・方法について、広く市民に啓発し、家庭から発生するごみの減量化・資源化をめざす。					
	概要	ホームページや広報等を通じて広く市民に啓発する。また、見学コースについても適時見直すなど、見学会の内容を常に検討を行い、住民のごみ減量化・資源化意識の向上を図る。					
	コロナ対応 の取組	(R2年度)事業変更はしていないが、廃棄物分別出前講座やごみ処理・リサイクル施設見学参加者が減少することを見込んだの委託金額変更。(R3年度)事業変更は考えていない。					
法令 根拠		実施 形態	内容	リサイクル施設に係る見学会案内事務をNPOに委託して実施する。			
現在	民間等委託(一部)						

活動指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	ごみ処理・リサイクル施設見学会開催回数	回	目標値	10	10	5	5	5
			実績値	10	10	2		
成果指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	ごみ処理・リサイクル施設見学参加者数	人	目標値	170	170	50	50	50
			実績値	169	152	82		
計算 根拠	リサイクル施設・ごみ処理施設見学参加者数(夏休み親子リサイクルツアー、区長会のごみ処理施設等視察等)	達成率	99.4	89.4	164.0			
		実数値						
		ランク		A	B	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	会計	一般会計
	予算額	400	400	400	200	407	事業タイ	単独事業
	決算額	400	400	400	200		経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	2	1	201	清掃業務諸経費	11,372	407	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	407

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.05
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1はいえ・2はい)  1  2  3  4  5

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし~5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  1  2  3  4  5

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  1  2  3  4  5

①必要性 評価点数の合計 **14 / 16 A**

効率性  
今以上に、コスト削減させる余地はないか。  ある  ない  
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。  ある  ない

有効性  
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。  ある  ない  
今以上に、成果を向上させる余地はないか。  ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容  
区長を通した区民へのごみ分別等の出前講座と、区長を中心とした自治会代表者にクリーンセンターと廃プラスチック類のリサイクル工場を見学してもらうことをあわせた事業。

来年度へ向けて  
R2年度実績  
ごみ処理・リサイクル施設見学会開催回数 2回  
ごみ処理・リサイクル施設見学会参加者数 82人  
ごみ分別・出し方についての出前講座 4回

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
出前講座は区民が町内公民館等に集まってもらうことになるし、施設見学会は市のバスを利用して区長さん方に見学してもらうのだが、どちらも密になる可能性がある。参加者を募るのが困難である。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
特になし

R4方向性⇒

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	可能	可能	可能	可能	不可能
実施状況	実施	実施	実施	未実施	未実施

R3年度事業名	廃棄物分別・ごみ減量化・資源化市民啓発事業
	市民主役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>
R4年度事業名	
	市民主役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	河川環境保全活動推進事業
R2年度 事業名	河川環境保全活動推進事業

総合戦略 体系	446	安心で快適に暮らせるまちの創造	環境にやさしい魅力的なまち	美化活動の推進
------------	-----	-----------------	---------------	---------

PLAN (計画)	部署名	環境政策課	開始年度	2001	終了年度	9999
	目的	河川等の美化、愛護思想の普及、意識の高揚活動の実践に寄与する。				
	概要	「日野川を清く美しくする会」が実施する河川等の美化、愛護活動事業に対する補助を行う。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度)日野川河川清掃、環境フェアへの出展、日野川河川パトロール、会報発行(全て中止) (R3年度)コロナ感染対策をしながら、河川清掃、河川パトロールを実施した。				
法令 根拠		実施 形態	内容	団体の事務局を環境政策課が行っている。		
現在	補助金等交付					

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
会報の発行回数		回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	-		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
河川清掃の実施		回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	-		
計算 根拠			達成率	100	100	-		
			実数値					
			ランク	A	A	-		
前年度 ランク B、Cの 理由	コロナ渦のため活動に制限があったが、河川パトロール、水生昆虫観察会、草刈り機の点検保守は実施した。							

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200		事業タイ	補助(県)事業
	決算額	1,200	1,200	1,200	1,200			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	8	602	河川環境保全活動推進事業費補助金	1,200	1,200	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,200

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	河川等美化愛護活動事業費補助金	600
2		
3		
4		
5以降		
合計		600

事業要員	正規職員	0.6
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし~5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う  
人員削減させる余地はないか。  
 ある  ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を  
確保する余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
 ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容  
自然環境保全意識の高揚を図るため、環境美化活動や自然愛護活動を継続して実施する。

来年度へ向けて R2年度の実績  
河川バトロール、水生昆虫観察会、草刈り機の点検保守。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
R3からこの事業の中で行うことになった「外来植物防除活動支援」の周知。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
特になし

R4方向性⇒

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名

R4年度事業名

取組可能な事業の詳細⇒



R3年度 事業名	生活排水路等環境美化事業
R2年度 事業名	生活排水路等環境美化事業

総合戦略 体系	446	安心で快適に暮らせるまちの創造	環境にやさしい魅力的なまち	美化活動の推進
------------	-----	-----------------	---------------	---------

PLAN (計画)	部署名	環境政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	生活環境、公衆衛生、環境美化の向上を図る。				
	概要	町内会が実施した排水路の清掃後の土砂・泥等の回収処分等を行う。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令 根拠 現在	民間等委託(一部)	実施 形態	内容	泥回収等の業務を業者に委託している。	

活動指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
対応率		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
計算 根拠	土泥等回収実施件数/土泥等回収要望件数	達成率	100	100	100			
		実数値	119/119	89/89	103/103			
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	会計	一般会計
	予算額	5,500	5,400	5,700	6,000	6,000	事業タイ	単独事業
	決算額	4,389	4,691	4,368	3,954		経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	2	1	201	清掃業務諸経費	11,372	6,000	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	6,000

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし~5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う  
人員削減させる余地はないか。  
 ある  ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を  
確保する余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
 ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容  
町内清掃・暗渠清掃から発生した土砂・泥等の回収処分を行う。

来年度へ向けて R2年度の実績  
町内清掃後の土砂回収処分(回収量t) 99箇所(167t)、暗渠部分の清掃 4箇所(29t) 計103箇所(196t)

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
特になし

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
特になし

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民主役事業実施】

年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円):

R4年度事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円):

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	小型廃家電リサイクル事業
R2年度 事業名	小型廃家電リサイクル事業

総合戦略 体系	443	安心で快適に暮らせるまちの創造	環境にやさしい魅力的なまち	循環型社会の推進
------------	-----	-----------------	---------------	----------

PLAN (計画)	部署名	環境政策課		開始年度	2013	終了年度	9999
	目的	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律に基づき、小型廃家電を分別収集し、再資源化を適正に行なう事業者へ引渡すことで再資源化を促進する。					
	概要	市役所、市内各公民館、量販店等に専用の回収ボックスを設置し、市民に使用済となったデジタルカメラ、携帯電話、電卓等を持込んでもらう。2週1回民間業者が回収し、ストックヤードへ搬入保管する。6月に1回これらを資源化事業者へ、適正処理を行い再資源化する。					
	コロナ対応 の取組	特になし					
	法令 根拠	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律	実施 形態	内容	啓発、回収、再資源化処理		
現在	民間等委託(一部)						

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
広報さばえへの掲載		回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
小型廃家電回収量		t	目標値	3	3	4	4	4
			実績値	3.7	4.4	5.3		
計算 根拠			達成率	123.3	146.7	132.5		
			実数値					
				ランク	A	A	A	
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	50	50	50	50	110		事業タイ	単独事業
	決算額	0	0	0	0			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	2	1	203	ごみ減量化・資源化推進事業費	22,882	110	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	110

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし~5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **14 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う  
人員削減させる余地はないか。  
 ある  ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を  
確保する余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
 ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容  
回収効率のよい量販店等に回収ボックスを設置し、ごみの分別ポスターや広報、HPなどで啓発を行いながら、事業を推進する。  
利用者の利便性を考え、設置量販店を増やす働きかけも並行して行う。

来年度の実績  
R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
特になし

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
特になし

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名		市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名		市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	水と自然と歴史文化に出会える郷づくり事業
R2年度 事業名	水と自然と歴史文化に出会える郷づくり事業

総合戦略 体系	441	安心で快適に暮らせるまちの創造	環境にやさしい魅力的なまち	自然環境の保全
------------	-----	-----------------	---------------	---------

PLAN (計画)	部署名	環境政策課		開始年度	2014	終了年度	9999
	目的	生物多様性の保全に配慮しつつ、地域の特性や環境資源の特徴を生かした自然環境の保全を目指し、各地域住民や団体と市が連携して、活動を展開することで、各地域の環境資源を活かした特色ある環境保護活動の推進を図る。					
	概要	「ふくいおいしい水」に認定された5つの清水の特徴などについて、水質検査を継続すると共に、各清水を守る団体等と連携し、各清水の水質の特徴や地域の歴史・文化資源などを盛り込んだ湧水カラーマップを作成して、湧水をPRする。					
	コロナ対応 の取組	特になし					
	法令 根拠 現在	民間等委託(一部)	実施 形態	内容	湧水カラーマップ作成および湧水PRについては民間に委託する。		

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
水質分析検査(5箇所)		回	目標値	10	10	10	10	10
			実績値	10	10	10		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
水質基準の順守		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	90	80	100		
計算 根拠	水質分析検査箇所数×水質基準値内回数/水質分析検査箇所数×検査回数	達成率	90	80	100			
		実数値	9/10	8/10	10/10			
			ランク	B	B	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	会計	一般会計
	予算額	614	629	630	580	580	事業タイ	単独事業
	決算額	486	486	488	500		経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	8	202	自然環境保全推進事業費	1,270	580	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	580

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.2
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし~5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **14 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う  
人員削減させる余地はないか。  
 ある  ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を  
確保する余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
 ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容 「ふくいおいしい水」に認定された5つの清水について、市民が安心して飲用できるよう、水質検査を実施し、良好な水質を維持し、地域の特性や環境資源の特徴を生かした自然環境の保全を目指し、各地域住民や団体と市が連携して、活動を展開することで、各地域環境資源を活かした特色ある環境保護活動の推進を図る。

来年度へ向けて R2年度の実績 R2 5ヶ所の水質分析を年2回実施。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題 特になし

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点 特になし

R4方向性⇒

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	外来植物防除等自然環境保全活動支援事業
R2年度 事業名	外来植物防除等自然環境保全活動支援事業

総合戦略 体系	441	安心で快適に暮らせるまちの創造	環境にやさしい魅力的なまち	自然環境の保全
------------	-----	-----------------	---------------	---------

PLAN (計画)	部署名	環境政策課	開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	外来植物の侵入は、在来の生態系や景観を損なうほか、農林水産業への悪影響などの原因になるとされているため、市が、住民団体等が主体となって実施する外来植物の防除・駆除活動や生態系の保護、かつて生息していた動植物の再生・保護活動、希少種の保全活動を支援することにより、地域における在来植物の生態系を保全する。				
	概要	日野川を清く美しくする会の補助事業として、自ら企画・実践する外来植物駆除活動や、生態系の保護、かつて生息していた動植物の再生・保護活動、希少種の保全活動に対して補助することで、地域の自然環境を保全する。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令 根拠		実施 形態	内容	駆除方法アドバイザー謝礼や駆除活動経費、生息環境保全活動経費を助成する。	
現在	補助金等交付					

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
広報および市ホームページによる啓発			目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
実施団体数		団体	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	3	5	2		
計算 根拠			達成率	60	100	40		
			実数値					
			ランク	C	A	C		
前年度 ランク B、Cの 理由	コロナ渦のため活動に制限							

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	会計	※ゼロ予算
	予算額	230	180	150	75	0	事業タイ	※ゼロ予算
	決算額	68	43	75	30		経費区分	※ゼロ予算

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1							0
2							
3							
4							
5以降							
合計							0

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし~5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **10 / 16 B**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う  
人員削減させる余地はないか。  
 ある  ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を  
確保する余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
 ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **事務改善**

今年度 取組内容  
今年度より、日野川を清く美しくする会の補助事業となった。  
引き続き、日野川を清く美しくする会の事業として、広報さばえ、市ホームページで啓発し、取組団体に対し1万2千円を上限に活動支援を行っていく。

来年度へ向けて R2年度の実績  
実施回数 2回

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
広報でこの事業のPRしているが、ここ数年同じ町内会からしか申請がない。1町内会から2箇所の申請。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
特になし

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒



R3年度 事業名	食べきり、水切りごみ減量化事業
R2年度 事業名	食べきり、水切りごみ減量化事業

総合戦略 体系	443	安心で快適に暮らせるまちの創造	環境にやさしい魅力的なまち	循環型社会の推進
------------	-----	-----------------	---------------	----------

PLAN (計画)	部署名	環境政策課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	燃えるごみの約4割を占める生ごみの減量化を促進するため、ごみとして排出する前の生ごみ水切りの徹底と料理の食べきり普及により生ごみの減量化を推進する。					
	概要	生ごみ水切りの啓発を図るとともに、食べ物を残さない「食べきり運動」の推進し、今後のごみ減量化に向けた施策への契機とする。					
	コロナ対応 の取組	特になし					
	法令 根拠		実施 形態	内容	生ごみの水切りや「食べきり運動」を推進するため啓発活動を行なう。		
現在	市直営						

活動指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	食べきり運動に関する啓発		目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
成果指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	「食べきり運動」における啓発活動回数	回	目標値	8	8	8	8	8
			実績値	9	9	9		
計算 根拠	イベントでのブース設置回数および地域活動回数		達成率	112.5	112.5	112.5		
			実数値					
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	※ゼロ予算
	予算額	0	0	0	0	0		事業タイ	※ゼロ予算
	決算額	0	0	0	0	0		経費区分	※ゼロ予算

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1								
2								
3								
4								
5以降								
							合計	0

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし~5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **13 / 16 A**

効率性

今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う  
人員削減させる余地はないか。  
 ある  ない

有効性

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を  
確保する余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
 ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容  
燃えるごみの約4割を占める生ごみの減量化を促進するため、イベント等で啓発活動を行ない、食品ロスを含め生ごみの減量化を図り、ごみとして排出する前の生ごみ水切りの徹底と料理の食べきり普及により生ごみの減量化を推進する。

来年度の実績  
R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
特になし

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
特になし

R4方向性⇒

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	廃プラスチック類の分別資源化事業
R2年度 事業名	廃プラスチック類の分別資源化事業

総合戦略 体系	443	安心で快適に暮らせるまちの創造	環境にやさしい魅力的なまち	循環型社会の推進
------------	-----	-----------------	---------------	----------

PLAN (計画)	部署名	環境政策課		開始年度	2016	終了年度	9999
	目的	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律に基づき、資源化に努めているトレーやプラスチック製容器包装類のうち、汚れの付着などにより、再資源化基準を満たせないものや、燃やすごみで排出されているプラスチック類についても、分別回収、資源化することにより、燃やすごみの減量化、資源化の促進に努める。					
	概要	燃やすごみで処理しているプラスチック類等を資源物として分別回収を行い、民間業者に委託して、固形燃料化する。					
	コロナ対応 の取組	特になし					
	法令 根拠		実施 形態	内容	啓発：市 収集・処理：委託		
現在	民間等委託（一部）						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	資源物ステーション数		箇所	目標値	290	290	290	290	290
				実績値	293	293	293		
	資源化へ向けた啓発回数		回	目標値				30	100
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	容器包装以外のプラスチック類収集量		t	目標値	40	40	50	51	52
				実績値	46.7	37.6	44.4		
	計算 根拠			達成率	116.8	93.9	88.8		
				実数値					
				ランク	A	B	B		
	前年度 ランク B、Cの 理由	コロナ渦のため、家庭ごみが増えたが、分別の徹底がされていないため。							

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	会計	一般会計
	予算額	2,073	2,100	1,890	2,404	2,508	事業タイ	単独事業
	決算額	1,728	1,816	1,556	2,227		経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	2	1	203	ごみ減量化・資源化推進事業費	22,882	2,508	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	2,508

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.17
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし~5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **16 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う  
人員削減させる余地はないか。  
 ある  ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を  
確保する余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
 ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容  
資源物を回収するステーションにおいて、廃プラスチック類のコンテナを設置し、回収して、固形燃料化する。

来年度へ向けて R2年度の実績  
R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
燃やすごみの中に、多くの資源物が混入されている現状を広報で周知する。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
各町内での説明会、街頭啓発および広報・ホームページ、SNSを利用した啓発回数を増やすことで、家庭ごみの分別徹底をし、ゴミの資源化率の向上を図る。回収や仕分け方法について、他市状況を参考に、改善余地があれば適宜見直す。

R4方向性⇒ **事務改善**

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	生ごみ分解処理容器モニター事業
R2年度 事業名	生ごみ分解処理容器モニター事業

総合戦略 体系	443	安心で快適に暮らせるまちの創造	環境にやさしい魅力的なまち	循環型社会の推進
------------	-----	-----------------	---------------	----------

PLAN (計画)	部署名	環境政策課	開始年度	2020	終了年度	9999
	目的	生ごみ分解処理容器を普及させることで、ごみを減量化する。				
	概要	生ごみ分解処理容器の用途、大きさ、置き場などを理解した上で、購入することで、長く使ってもらえる。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令 根拠 現在	民間等委託(一部)	実施 形態	内容	生ごみ分解処理容器モニター事業事務をNPOに委託して実施する。	

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	広報さばえ等への掲載		回	目標値			1	2	3
				実績値			1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	モニター登録者(新規)		人	目標値			35	35	35
				実績値			40		
	計算 根拠			達成率			114.3		
				実数値					
	生ごみ処理機モニター講習会参加人数		人	目標値			-	180	210
				実績値			150		
	計算 根拠			達成率					
				実数値					
				ランク			A		
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額				500	850		事業タイ	単独事業
	決算額				500			経費区分	物件費

No	款	項	目	事業	R3年度事業名			
					予算書額	うち事業額(千円)		
1	4	2	1	204	グリーンリサイクルタウン事業費	2,050	850	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	850

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

DO(実施)

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **16 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
 ある  ない

効率性 今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う  
人員削減させる余地はないか。  
 ある  ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を  
確保する余地はないか。  
 ある  ない

有効性 今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
 ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容  
生ごみ分解処理容器のモニターを募集し、生ごみの削減に取り組む

来年度の実績  
R2年度モニター登録者は40名

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
生ごみ処理容器モニター事業、ダンボールコンポスト普及啓発事業を統合。事業説明を分かりやすく行うことでモニター登録者数を増やす。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
事業の啓発、周知の徹底を行う。

R4方向性⇒ **事務改善**

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R3年度 事業名	二酸化炭素排出抑制対策事業
R2年度 事業名	

総合戦略 体系	444	安心で快適に暮らせるまちの創造	環境にやさしい魅力的なまち	地球温暖化防止対策の推進
------------	-----	-----------------	---------------	--------------

PLAN (計画)	部署名	環境政策課		開始年度	2019	終了年度	9999
	目的	【COOLCHOICE普及啓発事業】 環境紙芝居や環境落語など親しみやすい啓発活動により、二酸化炭素排出抑制意識を高める。					
	概要	【COOLCHOICE普及啓発事業】 市民を対象に環境紙芝居や環境落語を開催して、取り組みを推進するとともに、二酸化炭素排出抑制意識を高める。					
	コロナ対応 の取組	感染防止対策を徹底する。					
	法令 根拠		実施 形態	内容	提案型市民主役事業で実施。		
現在	民間等委託(全部)						

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
普及・啓発の回数		回	目標値		5	5	5	5
			実績値		9	8		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
アンケート集計		%	目標値		100	100	100	100
			実績値		100	100		
計算 根拠			達成率		100	100		
			実数値					
			ランク			A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額					1,500		事業タイ	補助(国)事業
	決算額							経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	8	201	環境まちづくり推進事業費	6,932	1,500	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,500

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	1,500
2		
3		
4		
5以降		
合計		1,500

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	100

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし~5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **12 / 16 B**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う  
人員削減させる余地はないか。  
 ある  ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を  
確保する余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
 ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

**今年度 R3方向性⇒** 維持

**取組内容**  
 ㈱群島社に、COOLCHOICE普及啓発事業を委託し、市民を対象に環境紙芝居や環境落語を開催して、取り組みを推進するとともに、二酸化炭素排出抑制意識を高める。

**来年度へ向けて R2年度の実績**  
 落語会 7回  
 パネル展 1回

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
 新型コロナの影響で感染予防対策を行う。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
 特になし。

**R4方向性⇒** 維持

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択				可能	可能
実施状況				実施	未実施

R3年度事業名	COOLCHOICE普及啓発事業
	市民主役事業にかかる額(単位千円): <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">1,500</span>
R4年度事業名	COOLCHOICE普及啓発事業
	市民主役事業にかかる額(単位千円): <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">1,500</span>

取組可能な事業の詳細⇒